

令和元年9月20日

教職員多忙化解消プロジェクトチーム

令和元年度教員の勤務実態調査及び教職員多忙化解消アクションプラン  
取組状況調査結果の概要について

## 1 教員の勤務実態調査結果について

**※今年度の調査は、アクションプランで定めた時間外勤務時間を平成29年度比で10%削減する目標の達成状況を確認する調査である。**

### (1) 1週間あたりの学内総勤務時間について

令和元年度の「教員の1週間あたりの学内総勤務時間」(P3)は、アクションプランの基準である平成29年度(以下「基準」という。)と比較すると一部を除いて減少し、増減率で今年度の目標値である10%削減を達成した職種が半数を超え、高等学校においては、全職種で目標を達成している。

一方、平成30年度の結果と比較すると(P7)小学校の全職種、中学校の副校長・教頭以外の職種、高等学校の副校長・教頭及び特別支援学校の主幹教諭・教諭、講師、養護教諭が増加した。これらのうち基準との比較では減少しているものが多いが、小学校の講師、中学校の校長、養護教諭、特別支援学校の講師、養護教諭については増加した。

これらの要因の一つとして調査期間内の業務が年度によって異なることが考えられ、小学校の調査校においては、調査期間内に授業参観を実施した学校が昨年4校から7校(調査対象教員数の約18%)に増加しており、全職員の土曜勤務に加え、参観の準備やより丁寧な授業を行うための準備業務により、平成30年度比の勤務時間を押し上げたものと考えている。

### (2) 1週間あたりの学内総勤務時間の分布について

令和元年度の「1週間あたりの学内総勤務時間数の分布」(P8、9)については、基準と比較して、60時間を超える副校長・教頭、主幹教諭・教諭の割合は全校種ともに減少した。一方、平成30年度比でみると、高等学校の主幹教諭・教諭及び中学校の副校長・教頭以外は増加している。

### (3) その他

平日の勤務時間内業務(P11)、土日(勤務時間外)の業務(P15)、自宅への持ち帰り業務における最も時間を割いた業務(P14、17)や最も多忙と感じた業務(P13、16)の順位項目は、基準及び平成30年度の調査結果とほぼ同様であった。

また、平日の正規時間外で最も時間を割いた業務(P12)、土日業務で最も時間を割いた業務(P15)は、中学校、高等学校ともに「部活動・クラブ活動」が第1位だが、平日及び高等学校の土日のポイントが下がっている。

## 2 教職員多忙化解消アクションプラン取組状況調査結果について

- (1) 生徒一斉下校日は、全校種とも前回調査より設けた割合が高くなった。(P 2)
- (2) 夏季休業期間中の学校閉庁日は、昨年度同様、調査校全てで設定された。(P 3)
- (3) 会議の精選、会議の持ち方については、小学校、特別支援学校においては調査校の9割以上、中学校においては調査校の8割以上、高等学校においては7割以上が見直しを実施している。特に高等学校は昨年度より13ポイント増加した。(P 3)
- (4) 校務分掌における業務分担については、小学校、中学校、特別支援学校においては調査校の9割以上、高等学校においては7割以上が見直しを実施している。(P 4)
- (5) 部活動休養日は、高等学校では9割以上、小学校、中学校では調査校全てにおいて設けている。(P 5)
- (6) 部活動練習時間の上限は、小学校は調査校全校で設け、中学校の調査校及び高等学校において9割以上設けている。(P 6)

## 3 まとめ

アクションプラン取組状況調査結果から、学校閉庁日の設定が100%であることや、多くの学校で部活動に関する取組、業務や会議の見直しが昨年度調査時より進んでいる。

しかしながら勤務実態調査の結果から、今年度と平成30年度との比較において1週間あたりの学内総勤務時間が増加している状況が見受けられることから、あらためて平成30年度当初に各学校が掲げた多忙化解消への取組を再確認させるとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の有効活用、学校行事の効率的な実施等、来年度目標の20%削減に向け、関係機関と連携しながら、引き続き多忙化の解消に努めてまいらる。

(問い合わせ先) 教育庁職員課 主幹兼副課長 中野 茂  
[電話] 024-521-7781・7789 [内線] 5162・5147